

金は大きな調整を乗り越えて上昇してきた

POINT

- 短期的な価格変動に惑わされず、戦略的資産としての金の価値を見直す局面

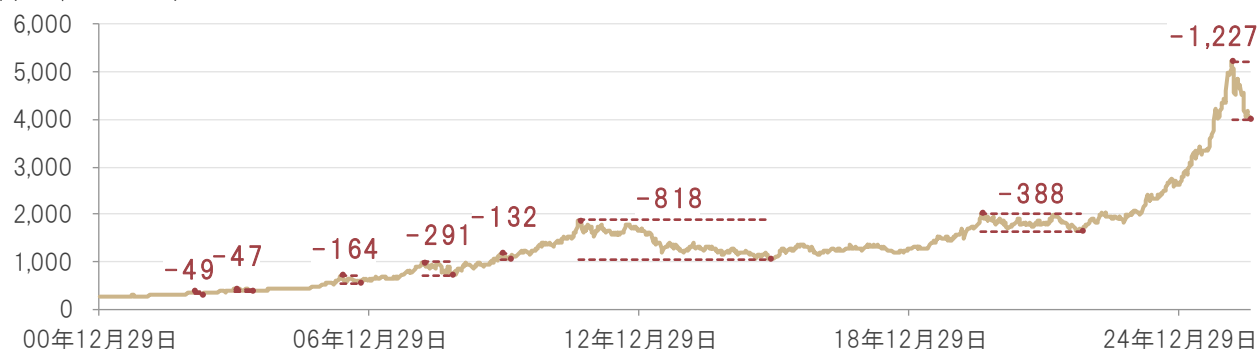
■ 金は大きな下落を繰り返しながら中長期的に上昇トレンドを維持してきた

金価格は2026年2月末以降、大きく調整しました。足元では底堅い値動きとなっていますが、最高値からの下落幅は1,200米ドル/トロイオンス超(週次)と過去最大の水準となっています。このため、金価格が今後も上昇トレンドを維持できるのか懸念する声も聞かれます。

金価格の推移

米ドルベース、週次、期間:2000年12月29日～2026年7月31日

(米ドル/トロイオンス)



しかし、金は同規模の変動を繰り返しながら上昇トレンドを辿ってきました。下図は金価格の推移を対数スケールで示したものです。対数チャートでは価格変動を値幅ではなく「変化率」で表すため、異なる局面の値動きをより公平に比較することができます。今回の調整局面の下落幅は大きくなりましたが、変化率の観点からは過去に繰り返し見られた変動の延長線上に位置づけることができます。このため、現時点では今回の下落が金の中長期的な上昇トレンドの終了を示すものではないと考えられます。

金価格の推移(対数表示)

米ドルベース、週次、期間:2000年12月29日～2026年7月31日

(米ドル/トロイオンス)



※金価格:ロンドン市場金価格。※期間中の最高値とその後の最安値までの下落率が-10%を超えた期間と下落幅(米ドル/トロイオンス)または下落率をグラフ中に表記。各期間についてはP2下段に記載。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 調整局面で金との向き合い方を改めて考える

金は値上がりが期待される資産としてだけでなく、希少な実物資産であることを背景としたインフレヘッジの手段としての役割や、株式や債券などの資産と組合わせた場合の分散投資効果、信用リスクのない無国籍通貨^注としての特性を持ちます。そのため、金は中長期的に資産ポートフォリオの価値を保全するために戦略的に保有すべき資産だといえます。

足元の金価格の調整は、短期的に高まっていた金に対する過熱感が和らぐ過程と捉えることもできます。こうした局面では、短期的な価格変動に一喜一憂するのではなく、資産ポートフォリオ全体の中でどのような役割を担う資産であるのかという観点から、金の位置づけを改めて見直すことが重要であると考えられます。

注：金は国によって強制通用力が認められている法定通貨ではありません。

金融資産としての金の主な特徴



インフレヘッジの手段

金は実物資産としてそのもの自体に価値を持ちます。その姿を保ったまま何万年でも残る「普遍性」を持つほか、生産できる量が限られている希少性の高い実物資産として、インフレ時のヘッジ手段としてみなされてきました



分散投資効果

金は中長期的には株式や債券とは異なる値動きを示す傾向があります。そのため、資産ポートフォリオに金を組入れることで、ポートフォリオ全体の資産分散効果を高め、長期的な資産保全に貢献する存在といえます。



信用リスクのない資産

金は世界中で受け入れられ、様々な通貨と交換が可能であることから普遍的な価値を持つと考えられています。株式や債券のように発行する国や企業などの破綻で価値がゼロとなるといった発行体の信用リスクがありません。

※P1の金価格の下落幅と下落率の計算期間は以下の通り。括弧内に下落幅(米ドル/トロイオンス)と下落率を併記。何れも米ドルベース、週次。

2003年2月7日～2003年4月4日(-49、-13.2%)
2004年1月9日～2004年5月14日(-47、-11.1%)
2006年5月12日～2006年10月6日(-164、-22.7%)
2008年3月14日～2008年10月24日(-291、-29.0%)
2009年12月4日～2010年2月5日(-132、-11.1%)
2011年9月2日～2015年11月27日(-818、-43.6%)
2020年8月7日～2022年10月21日(-388、-19.1%)
2026年2月27日～2026年7月17日(-1,227、-23.5%)

※金価格：ロンドン市場金価格

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2026年6月30日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.3%

- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 日本証券業協会